



長岡市は新型コロナ感染拡大防止の対策で…対象事業の方は申請してください。

「飲食・サービス安心応援給付金」を創設！



1月14日、8回目の要望書を高見副市長(中央左)に提出する齊藤地区委員長
その右に遠藤県議、諸橋市議、左から服部前市議、笠井市議団長

市民の要望みのる！

長岡市独自の支援策を決定

共産党市議団は市民の皆さんの要望をこれまで8回の要望書にまとめ市長に届けてきました。(4月30日には9回目の要望書を提出します)

新型コロナ感染拡大

3度目の緊急事態宣言
が出され、外出自粛などが強化されています。新潟県や長岡市でも感染の広がりが収まりませ

長岡市の独自支援策

長岡市は「飲食・サービス安心応援給付金」(概

要は左記)を創設しまし

た。詳しくは、長岡市の

対象業種 [1] 長岡市内に主たる事業所を有する中小企業者(個人事業主も含む) ※法人の場合は長岡市内に本社があること。

[2] 新型コロナ感染拡大による外出自粛等により、令和2年12月から令和3年4月までの期間において、売上高が2か月連続して前年比(または前々年比)20%以上減少している。

[3] 申請時点において事業を営んでおり、今後も継続する意思があること。

対象業種	主な業種名
1. 宿泊業、飲食サービス業	旅館、ホテル、食堂、レストラン、喫茶店、居酒屋、飲食宅配サービス、ケータリングサービス、など
2. 生活関連サービス業、娯楽業	クリーニング業、ランドリー業、理美容、旅行業、ゲームセンター、カラオケなど
3. 卸売業、小売業	酒屋、パン屋、豆腐屋、スポーツ店、呉服店、寝具店、服屋、靴屋、八百屋、魚屋、肉屋、果物屋、お菓子屋、ガソリンスタンド、書店など
4. 運送業、郵便業	タクシー業、ハイヤー業、倉庫業など

※対象にならない業種・事業内容あり。担当課にご確認ください。

支給額：5万円 (定額)

申請書：指定様式・各確認書類(事業内容・業種・売上高等)

申込期限：令和3年7月15日(木)まで郵送で

宛先：〒940-8501 長岡市事業者向け総合相談窓口
(住所記載は不要)

[問合せ先] 長岡市事業者向け総合相談窓口

(産業支援課専用ダイヤル) TEL 0258-39-1238

※メールやFAX等での問い合わせは遠慮してください。

<国、新潟県の支援金制度もあります。ご相談を>

祝 遠藤れい子ひまわりレポート100号。これからもよろしく！

事業者向け総合相談窓口にお問い合わせを。

国や県が重い腰の中、長岡市は事業者の実態に寄り添って新たな支援制度を創設

・他に「市内宿泊需

要喚起事業負担金」

「子育て世帯生活支

援特別給付金」

(生活支援課39-2344)

※詳しくは、各担当課に

問い合わせてください

病床削減反対、医療費2倍化反対

新型コロナ感染拡大で、緊急を要する病気の受け入れが困難になっています。

こうした事態の中でも、菅政権は「病院統廃合や病床削減」を進める法案や「高齢者医療費窓口負担を2倍化」する法案を強引に成立させようとしています。命を守るため反対しましょう！

「個人情報」を国が収集・監視する「危険なデジタル法案」に反対を

参議院で審議されている

デジタル関連法案。全国

民がマイナンバーカードで

管理される。将来的には

保険証も銀行口座もあ

ゆる分野の個人情報

がデジタル化されて政府に

収集される。個人情報保護

は無きがごとき！